

キューバ・米国関係

——国交正常化によって変わったものと変わらないもの——

山岡加奈子

●はじめに

2015年7月、キューバと米国は国交正常化を実現し、両国の首都に大使館が再開した。この前後、日本でも米国でも、あるいはキューバ国民の間でも、これからキューバで明るい未来が開けると期待した人は多かった。しかし実際には国交正常化によって変わったものは意外なほど少ない。

第1に、キューバ政府の米国に対する警戒心が強いことが挙げられる。この姿勢の背景には、歴史的な米国の介入姿勢がある。米国に接近し続けることは、米国政府がキューバの政策に介入してくる危険性が高まることを意味する。

第2に、国交正常化に踏み切った米国政府は、トランプ現政権はもとより、オバマ前政権でも、実はイデオロギー的なスタンスは変わっていないことが挙げられる。キューバからみて「介入主義的」とみえる米国の対キューバ政策は、米国からみると、19世紀から続く伝統的な「民主主義を世界に広める」イデオロギーと、「米国の安全を脅かす隣国には、政治経済に介入してでもその動きをやめさせる」という安全保障上のリスク排除の姿勢である。

第3に、キューバ政府の最優先事項は、米国と関係改善することではなく、革命体制の堅持であることである。米国政府が掲げる「キューバの民主化」要求は、結局は革命体制をやめさせることであり、革命政府は絶対に受け入れられるものではない。

第4に、米国とキューバの国力の差は圧倒的なものであることである。とくにソ連の脅威がなくなった冷戦後、米国にとって、キューバは自国にほとんど影響を与えない弱小国であるのに対して、キューバにとっては、米国はほとんど何の対抗手段もないほど圧倒的に強い超大国である。キューバが自国の自主独立を守るためには、さまざまな工夫が必要となる。

本稿では、これらの要因を歴史的背景を中心に概説し、「弱小国」のキューバが、わずか140キロに位置する超大国米国との関係において、どのような生存戦略をとっているかをみることにする。

●米国の「介入主義」の伝統——歴史的背景——

キューバ革命政府の警戒心は、歴史的なものである。同時に、米国の「介入主義」は現在も、イラクやアフガニスタンなどの中東地域、ウクライナなど、世界各地でみられる。このためにキューバ政府は、米国の介入主義は今も続いており、キューバに対してもいつでも行われる恐れがある、と主張する。

米国の外交の伝統といえは、「モンロー主義」が有名である。1823年に当時の米国大統領モンローが、米国北西部の領有権を主張した帝政ロシアに対し、「米州はこれ以上、欧州列強の植民地化が進むことは許さない。米州の独立国に対する抑圧や支配は、米国に対する非友好的な姿勢の表れとみなす」と宣言したことに始まる。これは欧州列強の米州諸国に対する新たな植民地化を、米国は許さないという意味である。これは一見すると、当時すでに米州第一の大国になりつつあった米国が、米州諸国すべての安全保障の責任を負ったかのようにみえるが、実際には欧州列強の覇権や支配を排除しつつ、米国が米州全体に覇権と支配を確立し、欧州には米国の邪魔をさせない、という意図がある。

19世紀の領土拡張時代から、米国外交のイデオロギーには、民主主義の(自国外への)拡大があった。「米国には民主主義を広める使命がある」というイデオロギーは、19世紀には米国帝国主義の正当化に使われ(参考文献①, p.42)、20世紀前半の勢力圏拡張期には、とくにカリブ海島嶼国や中米への軍事介入を正当化するのに使われた。

実際にキューバに対しても、米国は1906～09年と1917～22年の2度にわたって海兵隊を送り、全土を占領した。いずれの介入も、キューバでの選挙後の結果をめぐる国内が混乱したことが理由である。キューバにおける混乱が大きくなり、米国にまでその影響が及ぶことで、米国の安全が脅かされることを防ぐことが、介入の第1の理由である（参考文献②, p.17）。第2に、19世紀からキューバに投資を行っている米企業の権益を守り、キューバ政府に米国の商業銀行が供与しているローンの返済を確保するという経済的な目的がある（参考文献①, p.51）。第3に、米国が軍事占領することで、ドイツなどの欧州勢力を排除することが目的である（参考文献①, p.62）。とくに第一次・第二次世界大戦中は、ドイツの戦艦や潜水艦がカリブ海域に出没しており、米国の安全保障のためにも欧州勢力を排除する切実な必要性があった。

独立の際に米国から強制された不平等な関係の多くは、フランクリン・ルーズベルトの善隣外交によって改められた。キューバは関税自主権を回復し、政情不安を理由に米国がいつでも軍事介入する権利を認めた条項も廃棄された。他方、グアンタナモ海軍基地はこのときも残り、現在まで米国が使用し続けている。同海軍基地は、キューバが独立した20世紀初頭には、石炭の補給基地として重視されていた。当時主流であった戦艦は、石炭による蒸気を動力としていたからである。キューバに海軍基地を置き、米国周辺の海域（カリブ海を含む）をパトロールする戦艦が使用する石炭をここで補給し、2度の世界大戦では、とくにドイツの脅威から米国および米州を守る拠点となった。キューバは歴史的に、米国の軍事戦略のなかに組み込まれてきたのである。

1959年のキューバ革命以降、米国とキューバの関係を形作る要因として、この伝統的な米国の「介入主義」に、ソ連との軍事的対立が加わった。1960年に米国政府はキューバからの砂糖に対する特惠関税や輸入割当（クオータ）制度を廃止した。翌1961年初頭に、米国はキューバとの外交関係を断絶する。同年ピッグズ湾（キューバ側の呼び名はヒロン海岸）侵攻事件によって、CIAが支援した亡命キューバ人義勇軍のキューバ侵攻が行われたが失敗した。1962年10月のキューバ・ミサイル危機（キューバでは10月危機と呼ぶ）は米国とソ連がキューバを舞台に対峙し、核戦争の一手手前まで

行った事件である。

米国がキューバ革命直後に、これほど矢継ぎ早に革命体制打倒のためにさまざまな締め付け政策、あるいは軍事介入を行ったのは、キューバの背後にソ連がついていて、米国の安全保障を直接脅かしていたからである。しかしミサイル危機によって、米国とソ連はキューバの扱いをどうするかを直接話し合うことになった。米国はキューバに軍事介入しないことを約束し、ソ連はキューバに核ミサイルを設置しないことを約束したのである。

キューバはこの協議から完全に締め出されており、そのことでカストロは激怒したと伝えられるが、少なくともこの事件を境に、米国はキューバへの軍事介入を手控えることを約束し、その約束はソ連が崩壊するまで守られた。ソ連の核の傘に入り、ソ連から安全を保障されることで、キューバは、米国から軍事侵攻されて革命体制を打倒されることはなかった。

しかし、ドミンゲスは最近の研究で、この冷戦期の米国の対キューバ政策は、米ソ対立の冷戦構造で説明するよりも、伝統的な米国の「介入主義」や勢力圏拡張主義で説明できるとする。その理由は、1970年代から80年代にキューバがアフリカや中南米、アジアで展開した民族解放運動支援が、運動の舞台となったそれぞれの国で、親ソ民族解放政権樹立を阻止しようとする米国と直接対峙したためである。つまりアフリカや中南米で米国が確立しようとした親米政権の樹立を、キューバが妨げる形になった事件が相次いだのである。

アフリカにおいては、キューバが支援したナミビアの南西アフリカ人民組織（South West African People's Organization : SWAPO）と、南アフリカ共和国のアフリカ国民会議が政権についた。キューバ軍が20年以上駐留したアンゴラでは、キューバとソ連が支援したアンゴラ人民解放運動（MPLA）は、内戦に勝利するには至らなかったが、米国支援の反対勢力に最後まで優勢を保った。1980年代の中米紛争の間、キューバが支援したニカラグアのサンディニスタ民族解放戦線は、革命を成功させ、10年間政権の座についた。同じくエルサルバドルのファラブンド・マルティ民族解放戦線は、アンゴラと同様内戦に勝利して政権を奪取するには至らなかったものの、政府軍に敗北することもなかった。中米和平交渉の過程で武力闘争の放棄に同意したが、和平合意の結果合法政党として選

挙に参加している。

このように、キューバが支援する親ソ・反米勢力が各国で有利に戦いを展開していくために、米国は自国の勢力圏拡大を妨げられ、あるいは勢力圏を侵食されることになった。つまりこれは、米国のアフリカや中南米の勢力圏に、ソ連とキューバが脅威を与えたということであり、伝統的なモンロー主義で説明できる(参考文献③, pp.281-282)。

冷戦期は、革命キューバへの介入は反共イデオロギーのためと説明されることが多い。確かにキューバが同盟を結んだソ連の影響を最小にするために行われた部分はある。しかし、モンロー主義に代表される、米国の伝統的な対ラテンアメリカ・カリブ地域への勢力圏拡張政策が、世界に拡大したという見方で説明できる部分もある。つまり米国の対外政策が、現在に至るまで19世紀のモンロー主義で説明可能だということになれば、冷戦後のキューバに対しても、同様に勢力圏の拡大を試みる可能性が大いにあるということになる。このことが、ソ連崩壊後、米国との国交正常化が行われた現在に至るまで、キューバが米国の脅威を警戒する根本的な理由になっているのである。

●冷戦後の米国のキューバへの「介入」

1991年にソ連が崩壊すると、米国の冷戦構造を理由とした世界観も消滅した。これによって、冷戦中にキューバを軍事的に保護していたソ連の傘も消滅した。このなかで、キューバにとって、米国の脅威は増加したのだろうか。

冷戦構造で説明するなら、ソ連の軍事的保障がなくなったキューバは、米国にとって安全保障上の脅威ではない。したがって、米国自身を守るためにキューバを攻撃する必要はない。他方、モンロー主義のような伝統的な米国の対ラテンアメリカ観が継続しているという見方からみれば、ソ連の核の傘が消えたキューバは、米国の勢力圏拡張のためには絶好の機会ということになる。

国交正常化前の米国のキューバに対する「介入」は、主として経済面である。1962年から続く対キューバ経済制裁の強化である、1992年のトリセリ法、1996年のヘルムズ=バートン法の成立¹⁾によって、冷戦後、キューバに対する制裁は強化された。トリセリ法では、キューバに寄港した第三国の船舶が、寄港後180日間

はキューバに近い米国に寄港できないことを規定し、さらに第三国で活動する米国企業の子会社に対し、キューバとの取引を禁じるものである。さらにキューバ産の砂糖やニッケルなどを使用して作った製品を米国に輸出することを禁じている。

これらの規定の内容は、実際には1980年代から運用上実施されていたもので、冷戦後新しく作られたものではない。しかし明文化されることで、米国が冷戦後も引き続き、これらの制裁内容を継続することが明らかになった。たとえば日本の商社であれば、ロジスティックスを世界規模で計画するので、キューバに寄港した船舶が、近くにある米国の港でさらに別の取引を行うことは、効率上非常に重要である。日本にとっては米国市場の重要性は圧倒的であり、キューバに船を送ると米国には立ち寄れないという条件は、非常にコスト高となる。

また、日本にとっては、砂糖は国内消費に回されるので、米国市場への輸出を考えなくてよいが、キューバが世界第4位の埋蔵量を誇るニッケルについては、ステンレススチールなどの製品となって米国市場に輸出される可能性がある。米国政府は、キューバ産ニッケルを輸入している外国企業に対して、その製品がキューバ産ニッケルを含んでいるかどうかにかかわらず、自動的に米国市場から締め出すため、慎重な日本企業はキューバからニッケルを輸入することを諦めてきた。

1996年のヘルムズ=バートン法は、国際社会から国際法違反と非難された内容を多く含んでいる。まず、革命前の米国人および革命後米国人となったキューバ系の所有するキューバ資産に第三国企業が投資した場合、資産の元所有者はその第三国企業に対して、米国で損害賠償請求を提起することができる。またこれらの旧米国資産に投資する第三国の企業の幹部とその家族に対し、米国査証を発給しない(入国を拒否する)と定めている。ただしこの後者の規定については、大統領が6カ月ごとに効力を有効にするかどうかを判断することになっており、現在に至るまですべての大統領が効力を停止させている。どちらの規定も海外から国際法違反、各国の国内管轄権侵害、と批判されており、EUやカナダはこれらの規定の効力を無効とする法律を成立させている。

ここで興味深いことは、米国はキューバに軍事侵攻

は行っていないことである。ソ連の保護がなくなったキューバに対して軍事侵攻をすることは、冷戦構造から説明するなら可能性は低い。米国の安全保障上脅威ではないからである。しかし、もし伝統的なモンロー主義的世界観から冷戦後のキューバとの関係をみるなら、ソ連に反撃される心配がないなかでキューバに軍事侵攻することは、リスクは低いとも考えられる。

モンロー主義的世界観の立場に立つドミンゲスは、米国が武力侵攻しなかった理由として、キューバ革命軍の強さを挙げている。米国は冷戦後も、キューバの隣に位置するハイチに1994年に軍事介入を計画している。この年のハイチへの軍事介入は、クリントン大統領（当時）の直前の政策変更によって実行されなかったが、米国の軍艦はハイチの領海の手前まで出動していた。ハイチではこの年に大統領選で反米左派のアリステイドが当選し、アリステイドの政策に反対する米国は、軍事力以外の方策でアリステイドを国外に亡命させた。ハイチには介入したのに、キューバに介入しなかったのは、1つには介入したときのコストが高すぎるから、もう1つは国連などの国際社会の合意が得られないからとしている（参考文献③, p.294）。

クリントン大統領は、1994年にハイチに軍事介入寸前まで行く前月に、モスクワを訪問している。モスクワ近郊でのタウンミーティングの最後の質疑応答で、ロシアが旧ソ連共和国の内戦に介入している事実について意見を求められた。クリントンは、自国に近い地域に介入することに理解を示し、米国の場合も（1980年代に）、グレナダとパナマという自国に近い地域に介入してきたことを付け加えた。

ただしクリントンはこの後で、自国の国境線を越えて介入する際には、国際法を遵守することが必要で、できれば国連を通じて他国の支持を得ることが重要であると付け加えた。たとえば旧ユーゴスラビア内戦で、米国がボスニアのイスラム勢力を支持したのは、国連が支持した派閥だからであると説明した。しかし同時に、ボスニアのイスラム勢力が占領したセルビアとクロアチアの内戦終結を進め、平和的な解決を図ったと述べた（参考文献④, pp.64-65）。つまり、冷戦後の米国でも、自国の安全保障上の理由で隣国に介入する権利を認め、国際法にのっとりた手続きが行われ、あるいは国連の承認があれば、隣国でなくとも介入することを認めているのである。

●米国へのカウンター・バランスとしての第三国との関係

キューバのような小国は、大国の政策や政策転換に左右される。それは大国がキューバの同盟国であっても変わらない。冷戦中は、たとえば1968年に、ソ連が主導したワルシャワ条約機構軍がチェコスロヴァキア（当時）の政治改革（「プラハの春」「人間の顔をした社会主義」と呼ばれた）を阻止するために軍事介入したとき、キューバはソ連の行為を支持した。社会主義国の同盟が、各国の主権に優先されるとしたブレジネフ・ドクトリンも支持した。これはキューバが革命直後から、米国によるキューバへの介入を非難し、キューバが、キューバ革命の原則は、自国の運命を自分で決められる自主独立である、と繰り返し主張してきていることと矛盾する。

このチェコ事件についてソ連を支持したことは、キューバにとって苦渋の決断ではあったようだ。ソ連崩壊直前に出版された日本放送協会（NHK）の、カルロス・ラファエル・ロドリゲス国家評議会副議長（当時）へのインタビューによれば、キューバはソ連のチェコ侵攻を支持していたわけではない、ソ連の行動も帝国主義的であると批判していた、と述べているからである。ただしロドリゲスは、チェコスロヴァキアのドプチェク大統領（当時）の政治改革にもキューバは反対であり、ソ連よりもさらに危険な米国の帝国主義と戦うため、社会主義国の連帯を維持するために、矛盾を認めつつソ連を支持したという（参考文献⑤、108ページ）。

キューバは、1979年のソ連によるアフガニスタン侵攻も支持した。ロドリゲスによれば、このときの支持もチェコ事件のときと同じ理由から支持したという。ソ連の介入に対しては、キューバが1960年代から熱心に参加してきた非同盟諸国の国々が非難声明を出した。しかしキューバはこの非難声明に加わらず、非同盟諸国から、「非同盟」ではない、ソ連の傀儡だ、と非難された。キューバは冷戦中、ソ連と同盟することで、米国の脅威から自国を防衛することに成功したが、そのためにソ連の行動をほぼ一辺倒に支持するという代償を支払ったことになる。

冷戦後、ソ連は消滅した。もし米国が伝統的な「介入主義」を一貫して取っているのであれば、キューバはソ連という傘なしに米国の脅威に対峙しなければな

らなくなった。米国からの影響力をコントロールするため、キューバはソ連以外の大国との関係を強化すると同時に、域内諸国に同盟を求めた。そのため本稿では、中国、ベネズエラとキューバの関係が、冷戦後どのように深められたかを概観し、これらの関係が米国との関係をどう抑止しているかを検討する。

(1) 中国

キューバは革命成功1年後の1960年に、いち早く中華人民共和国を承認し、外交関係を開始した。キューバは米州では最初に中国との国交を樹立したのである。しかし1963年ごろから中国はソ連と革命の進め方をめぐって対立し、いわゆる中ソ対立の時代が始まった。カストロは1965年3月に、「米国の帝国主義にさらされている我が国やベトナムのような小国にとって、社会主義ブロックの統一が非常に重要だ」と述べて、ソ連と中国の関係改善を求めた。キューバは1966年ごろまで中ソどちらにもつかない中立の立場をとったが、結局は寛大な経済的支援を送ってくれるソ連を支持せざるをえなくなっていった。中国指導部は、「我々はソ連のように、大量の石油や武器をキューバに送る余裕はない」と述べ、キューバの置かれた立場に理解を示した（参考文献⑥, p.92）。

政治的な関係は疎遠になったものの、キューバと中国の経済関係は実利的で、中国のコメとキューバの砂糖を交換するバーター貿易で、年によってはソ連に次ぐ貿易額を記録したこともある。しかし、毛沢東が死去するまでは中国経済は低成長を続けており、1966年にはキューバに輸出するコメがない、という理由で、協定が反故にされた。キューバ側はこれを、キューバがソ連についてきたことへの報復と受け止めたという（参考文献⑦, p.19）。

さらに中国は、キューバ革命軍に対し、中国の人民解放軍の方式に倣うべき、とプロパガンダを流した。キューバでは当時、革命軍を革命前の国軍と異なる組織として改編中であった。またカストロが最高司令官として革命軍を統率できるかどうか、革命前からマルクス主義政党であった人民社会党の指導者たちとの攻防が続いており、中国のプロパガンダはキューバの国内政治への介入と受け止められた（参考文献⑦, p.19）。

キューバと中国の関係は、中国で毛沢東が死去し、経済改革が開始されるまで、冷却したままとなった。中ソ対立のなかで、キューバは完全にソ連ブロックの

参加国とみなされていた。なかでもキューバ政府をいらだたせたのは、キューバがソ連の財政支援を得て、アジア・アフリカに軍事支援をしたことに対して、中国はキューバに反対の立場を取ったことである。1976年にキューバは、アンゴラの社会主義政権の要請で、同国に軍を派遣した。これはソ連の財政支援を得たものであるが、派兵を決定したのはキューバ政府自身であり、むしろソ連を説得してお金を出させたという表現がふさわしい（参考文献②, pp.144-145）。中国はアンゴラにおいては、この社会主義政権に反対する勢力を支援したのである。この反対勢力は米国が支援しており、中国は、ソ連とキューバが支援する政府軍よりも、米国側についてことになる。中国の支援は、当時まだアパルトヘイト政策をとる南アフリカが、米国に合流してアンゴラ内戦に参戦したときに終わった。

東南アジアにおいても、中国はキューバとは異なる立場を取った。カンボジア内戦において、中国はポルポト政権を支援し、キューバはポルポトに対抗するベトナム側について。1986年にキューバで第3回共産党大会が開催されたとき、大会決議のなかで、キューバは中国とベトナムの関係が悪化していることを懸念し、そのために中国とキューバの関係が改善されないと述べている。

つまり冷戦期、中国はソ連との対立関係を、しばしば米国やその他の資本主義国との対立よりも優先した。中国はしばしばソ連を不利に陥れるために米国と組み、結果、ソ連ブロックに属するキューバは、中国にとって米国よりも敵対する位置に置かれたのである。

キューバと中国の関係が改善に向かったのは、1989年、中国が天安門事件のために国際社会で孤立し、キューバでは東欧革命のために経済危機が始まったときであった。フィデル・カストロは、天安門事件について、中国政府の立場を擁護した数少ない外国元首の一人であった。またソ連崩壊後、中国はキューバに対して、ソ連型ではなく中国型の社会主義の効用を宣伝する目的もあり、キューバに経済支援を行った。

1991年から2001年までの間に、少なくとも28回の両国政府要人の公式訪問が行われた（参考文献⑥, p.95）。1991年にはキューバ革命軍参謀総長ホセ・ナランホ（José Naranjo）が中国を訪問している。参謀総長が海外を公式訪問することはまれであるため、ナランホの中国訪問は、両国関係の改善を示すものであ

る（参考文献⑥，p.96）。

しかし中国の経済支援は、ソ連のそれとは異なっていた。ソ連は、自国の同盟国として、また米国に地理的に非常に近い位置にある社会主義国として、キューバを特別扱いし、第三世界向け経済援助の半分をキューバに供与した。中国はそのようなことをする意図はなく、1990年代から2000年代初頭にかけては、キューバに軽工業品や機械製品を輸出しては、キューバが支払いを大幅に遅延するために撤退する、ということを経年おきに繰り返した。中国からキューバへの輸出を担うのは、多くが中国の民間企業であり、支払いがないのに製品を販売し続ける、という経済的利益を度外視した関係は築けなかったからである。それでも、キューバの外貨ショップで販売される衣料品や靴などは、次々に中国製品に置き換わった。

2000年代半ばごろから、キューバと中国の関係は強化された。2009年の、キューバ革命50周年に合わせ、2008年から宇通社のバスがキューバに輸入された。また、タクシーや警察用車両、外国人観光客向けレンタカー用に、中国製の小型車ジリー（Geely）が大量に輸入され、それまで主流だったプジョーから置き換わった。また、2009年にマリエル経済開発特区が建設開始となり、中国はメキシコと並び、特区への進出企業の第1グループの1国となった。現在は宇通社のバス組み立て工場が建設されている。

この中国との関係強化は、ちょうど、これから述べるベネズエラとの特別な関係が強化された時期と重なっている。キューバの砂糖産業は21世紀に入って一段と不振が続いており、輸出余力はほとんどない。年によっては国内消費分すら賄えない。中国から多くの工業製品を輸入しても、その支払いをどう工面しているのかは不明である。中国との関係は実利的な側面が大きく、ソ連のような採算度外視の、政治的な目的による経済関係ではない。

ここで可能性として考えられる点は2つある。1つは、近年中国の経済的・政治的・軍事的地位が高まるにつれて、一部ソ連のような政治的な目的が、キューバとの関係でも経済的利益に優先されている可能性である。もう1つは、キューバとベネズエラとの関係強化による外貨収入増加によって、中国への支払いが1990年代や2000年代初頭と異なりきちんと行われている可能性である。貿易統計は公開されていないので、正確な理

由は不明であるが、中国がこれまでと異なり、相変わらず外貨不足に悩んでいるはずのキューバから撤退せず、緊密な関係を継続している事実は、近年の新しい傾向である。

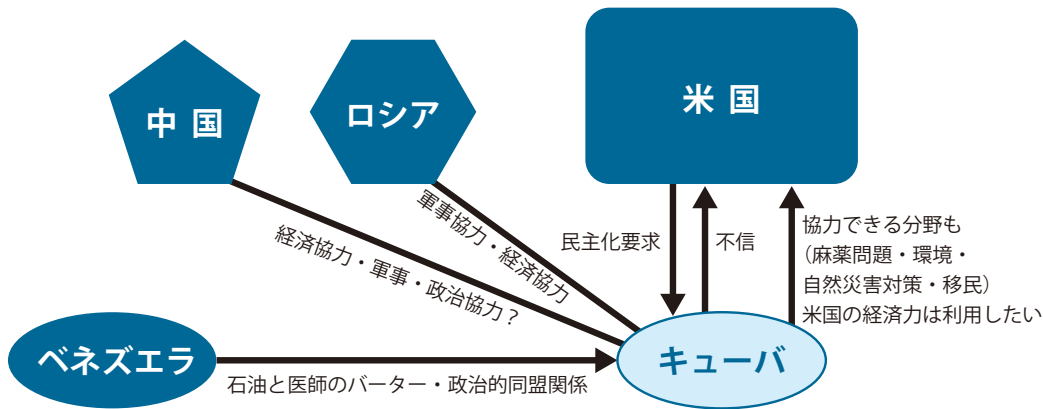
(2) ベネズエラ

キューバとベネズエラの関係強化は、ベネズエラでチャベス大統領が登場して以来である。チャベス大統領は、「21世紀の社会主義」を標榜し、積極的にキューバに接近した。2001年にチャベス大統領とフィデル・カストロ国家評議会議長（当時）の間で、経済協力協定が結ばれ、キューバから医師などの医療技術者を、医師がいないベネズエラの低所得地域へ派遣する代わりに、ベネズエラから原油を、優遇価格・長期クレジットで供与する、バーター貿易が始まった。

キューバ人医師に直接支払われる給与は高くなく、原油との差額はキューバ政府の収入となる。ベネズエラの経済危機が深刻になる前までは、ベネズエラとの経済協力協定によるキューバ政府の収入は約50億ドルと推定され、キューバ経済を支える海外からの親族送金の推定額10億～30億ドル、観光業による収入10億～20億ドルを大幅に上回った。キューバ国内でも原油は生産できるが、重質油であるうえ、生産量も多くないので、国内需要のおよそ半分を賄う程度とされる。残りはベネズエラ原油を充当し、さらに余剰分は国際石油市場に再輸出して外貨を稼ぐ。この構造は、ソ連時代と非常によく似ている。

さらにキューバとベネズエラは、2004年に米州ポリバル同盟（ALBA）を設立することで合意した。ALBAの目的は、(1)米国が主導する米州自由貿易（FTAA）に対抗し、米国の帝国主義や、ラテンアメリカの富裕層に対抗すること、(2)エネルギーの国有化を進め、国際金融機関の対外債務支払い要件に対抗すること、(3)大規模な所得再分配を通じ、とくに低所得層の生活水準を改善すること、の3点である（参考文献⑧、117ページ）。ALBAにはこのほかに、キューバやベネズエラと友好関係を持つ域内の左派政権の国々であるニカラグアやエクアドル、ボリビアが加盟し、さらに米国と距離を置く旧英領カリブ諸国であるアンティグア・バーブーダ、ドミニカ国、グレナダ、セントクリストファー・ネイビスなどが加わっている。米国のドル通貨圏から独立するため、ALBA諸国内で流通する独自通貨スクレ（SUCRE）を発行している。

図1 キューバと関係の深い国



(出所) 筆者作成。

さらに2005年には、ALBAと関連してペトロカリベ (Petrocaribe) が発足した。これはベネズエラ原油をキューバの石油精製施設で加工し、中米・カリブ地域の加盟国に優遇価格で供給するものである。加盟国は、ベネズエラとキューバのほかに、バルバドスとトリニダード・トバゴを除く旧英領カリブ諸国、ハイチとドミニカ共和国、ニカラグアとグアテマラ、スリナムである。これらの国々は、人口数万から数十万の小国か、国内経済生産が比較的低く、しかもエネルギー自給ができない国々である (ただしドミニカ共和国は比較的経済水準が高い)。

ALBAもペトロカリベも、ベネズエラの石油生産に全面的に依存する枠組みであり、リーマンショックを契機とした2000年代終わりごろから、ベネズエラ経済の混迷が深まるにつれ、先行きが不透明になってきている。さらに2013年にはチャベス大統領が癌のため死去、後継となったマドゥロ大統領は、チャベスに比べて権力基盤が不安定である。2015年のベネズエラ原油のキューバへの供給は、15%減とも30%減ともいわれ、2016年にはさらに削減された。米国の「介入主義」に正面から対抗することを目的に設立された両協定であるが、キューバはこれらの枠組みを半永久的に頼みにするわけにはいかない状況である。2014年12月に米国との国交正常化交渉が発表された背景には、ベネズエラとの関係が将来先細りになる可能性が高まっていることがある。

いずれにせよ、ベネズエラとの同盟関係のおかげで、キューバは1990年代終わりごろから、経済改革をあまり実施しないまま、社会主義経済体制を維持すること

に成功した。またベネズエラ経済が危機に陥るまでの間、同国を頼りに米国の圧力に対抗することができた。長くは続かなかったが、キューバ革命以来、中南米地域でベネズエラほどキューバ革命体制の支えになった国はなかった。キューバはその機会を逃さず

利用したのである。

●おわりに

2015年7月に、キューバと米国との国交正常化が実現し、キューバは米国との関係を改善する方向へ舵を切った。キューバは革命体制を堅持し、同時に米国との関係改善によって、経済的利益を得ようとしている。キューバからわずか140キロの距離にある超大国米国は、歴史的にキューバの政治経済に介入してきたため、キューバ政府は、たとえ国交を正常化しても、米国に対する警戒心を緩めていない。

キューバが自国を守るために取ってきた外交政策の大きな柱は、本稿で述べてきた、大国同士、および地域の同盟国のパワーバランスを利用することである。冷戦中はソ連の側につき、同じ社会主義国でも中国とは関係を疎遠にした。ソ連が消滅すると、中国と関係を強化したが、中国はソ連ほど寛大でないために、関係は限定的である。ソ連のように、経済的利益を度外視した同盟国は、2000年代からはベネズエラであった。そのベネズエラとの関係が先行き不安定になると、米国と関係改善して、米国の経済力を自国の経済発展に生かそうとしている。

ただし、キューバは米国の対キューバ政策は、19世紀から現在まで一貫して変わっていないと考えており、国交正常化をしても、米国政府の狙う「民主化」には応じる気配がない。キューバ革命体制は、米国の介入から自国の独立を守ることが主要な原則であり、体制転換は、独立を失うことであると主張している。そのために、オバマ前大統領が、2015年にインターネット

や情報通信関連企業の対キューバ投資を認めたが、キューバ政府はこの分野ではまだ1社も米国企業の投資を認めていない。

本稿では紙幅の関係で取り上げなかったが、2010年代に入って、ロシアのキューバ接近も目立ってきた。中国と並び、新たに世界の大国として台頭してきたロシアは、再びキューバとの関係を強化することで、米国の覇権に挑戦している。ロシアは、2010年代初頭に、キューバに軍艦を自由に寄港させることをキューバに認めさせ、2014年にはマリエル経済開発特区とハバナ市を結ぶ鉄道の建設を開始した。2015年、キューバと米国の国交正常化の直前にプーチン大統領がキューバを公式訪問している。ロシアとの関係強化も、米国の影響力を相殺するための、キューバのカウンター・バランス政策と考えられる。

さらに、これも本稿では取り上げていないが、キューバのいわゆる「医療外交」も継続している。アフリカや中東、ラテンアメリカの低所得国に無償で医療支援を送る取り組みは、国内経済がこれだけひっ迫しても続けている。これによって国際社会に味方を増やそうとしているのだ。キューバを取り巻く国際環境は刻々と変化しているが、キューバ政府はそれに対応して、革命体制の存続のために外交を工夫し続けている。

(やまおか かなこ／アジア経済研究所 ラテンアメリカ研究グループ)

《注》

(1) ただし、ヘルムズ=バートン法成立の直接のきっかけは、その1カ月前に起こったキューバ空軍による反カストロ団体の民間機撃墜事件である。連邦議会は事件への報復のために、同法を可決し、法案に反対であったクリントン大統領（当時）も拒否権を発動せず承認した。

《参考文献》

- ① Smith, Peter H., *Talons of the Eagle: Latin America, the United States, and the World*, 4th edition, Oxford and New York: Oxford University Press, 2013.
- ② Dominguez, I. Jorge, *Cuba: Order and Revolution*, Cambridge and London: The BELKNAP Press of

Harvard University Press, 1978.

- ③ ———, “The George H. W. Bush – Clinton – Castro Years: From the Cold War to the Colder War (1989-2001),” Soraya M. Castro Mariño and Ronald W. Pruessen eds., *Fifty Years of Revolution: Perspectives on Cuba, the United States, and the World*, Gainesville, Tallahassee, Boca Raton, Pensacola, Orlando, Miami, Jacksonville, Ft. Myers, Sarasota: University Press of Florida, 2012.
- ④ White House Office of the Press Secretary, “Remarks in a Town Meeting with Russian Citizens in Moscow,” January 14, 1994. Administration of William Clinton 1994 (https://books.google.co.jp/books?id=hh81-nkKuF4C&pg=PA58&lpg=PA58&dq=Remarks+by+the+President+January+14,+1994&source=bl&ots=yCrLCg0k6&sig=ZOAAZglQ1mjAztAnbwqG6paW3a8&hl=ja&sa=X&ved=0ahUKEwjTo_qk3NvWAhWJspQKHVkfC2gQ6AEISDAF#v=onepage&q=Remarks%20by%20the%20President%20January%2014%2C%201994&f=false 2017年10月6日閲覧).
- ⑤ NHK取材班／グエン・バン・リン／アーサー・M・シュレジンガー『カストロの選択 キューバ・南北統一・15年目の真実・ベトナム』NHKスペシャル、社会主義の20世紀第5巻、1991年。
- ⑥ Alzugaray Treto, Carlos, “Cuban-Chinese Relations after the End of the Cold War,” Soraya M. Castro and Ronald W. Pruessen eds., *Fifty Years of Revolution: Perspectives on Cuba, the United States, and the World*, Gainesville, Tallahassee, Boca Raton, Pensacola, Orlando, Miami, Jacksonville, Ft. Myers, Sarasota: University Press of Florida, 2012.
- ⑦ Fernández, Damián, J. “Cuba’s Relations with China: Economic Pragmatism and Political Fluctuation,” Donna Rich Kaplowitz ed., *Cuba’s Ties to a Changing World*, Boulder and London: Lynne Rienner, 1993.
- ⑧ 田中高「キューバ社会主義体制の維持とALBAの展開」山岡加奈子編『岐路に立つキューバ』アジア経済研究所叢書8、岩波書店、2012年。